

四半期報告書

(第154期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第154期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田重典

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋小網町1番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期連結 累計期間	第154期 第2四半期 累計期間	第153期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,273,009	8,664,217	16,742,205
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△570,293	△44,183	140,125
当期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△374,146	△33,183	74,294
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	—	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,131,492	12,484,975	12,551,730
総資産額 (千円)	21,382,931	20,553,867	21,565,016
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△15.29	△1.36	3.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	56.6	60.7	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,076,988	1,028,861	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△337,001	△169,953	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△727,570	△926,579	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	426,807	338,704	—

回次	第153期 第2四半期連結 会計期間	第154期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△8.02	4.72

- (注) 1 第154期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、第153期までは連結財務諸表を作成しておりましたので、第153期第2四半期累計期間に代えて第153期第2四半期連結累計期間について記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。第153期第2四半期連結累計期間及び第153期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 4 第153期第2四半期連結累計期間の資本金、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 5 第153期第2四半期連結累計期間及び第154期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があり、個人消費は低調に推移しました。今後は駆け込み需要反動の影響も和らぎ、景気は緩やかな回復が継続するものと予想されます。

このような情勢のもとで、当社は、一層のコスト削減及び徹底した生産性向上に取り組むとともに、売価是正及び拡販に注力し、引き続き全社を挙げて収益改善と業績確保に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は86億64百万円となりました。しかし、損益面におきましては、円安による円手取り額の増加、製造コスト合理化効果はありましたが、触媒関連製品、医薬中間体などの出荷停滞、原材料価格上昇に対応した価格是正の遅れにより、営業損失74百万円、経常損失44百万円、四半期純損失33百万円となりました。

なお、平成25年12月末に連結子会社広栄パーストープ株式会社を解散しましたので、当事業年度は同社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は61億85百万円となり、セグメント利益（営業利益）は82百万円となりました。化成品部門の売上高は24億78百万円となり、セグメント損失（営業損失）は1億57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、売掛金の回収により、前事業年度末に比べ6億3百万円減少し105億40百万円となりました。

固定資産は、投資を厳選し、前事業年度末に比べ4億7百万円減少し100億13百万円となりました。

この結果、総資産は205億53百万円となり、前事業年度末に比べ10億11百万円減少しました。

② 負債

流動負債は、短期借入金の返済により、前事業年度末に比べ10億48百万円減少し60億45百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ1億4百万円増加し20億23百万円となりました。

この結果、負債合計は80億68百万円となり、前事業年度末に比べ9億44百万円減少しました。

③ 純資産

純資産は、配当金の支払い等により、前事業年度末に比べ66百万円減少し124億84百万円となりました。自己資本比率は、総資産の減少もあり、前事業年度末58.2%から60.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失となりましたが、減価償却費、運転資金の圧縮により、10億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、1億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済により、9億26百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ62百万円減少し、3億38百万円となりました。

なお、(1) 経営成績の分析と同様、前年同四半期との比較は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4億4百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	256	1.04
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.68
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.57
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11-205号	122	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	100	0.40
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区九段南1丁目6番17号	100	0.40
計	—	18,812	76.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,424,000	24,424	同上
単元未満株式	普通株式 41,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,424	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁 目12番13号	35,000	—	35,000	0.14
計	—	35,000	—	35,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,671	338,704
売掛金	4,925,065	4,089,994
商品及び製品	3,761,130	3,914,733
仕掛品	991,344	956,018
原材料及び貯蔵品	657,974	773,560
その他	406,899	467,797
流動資産合計	11,144,086	10,540,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,645,177	3,562,771
機械及び装置（純額）	3,360,402	3,052,080
その他（純額）	1,272,226	1,174,594
有形固定資産合計	8,277,806	7,789,446
無形固定資産		
投資その他の資産	29,790	26,733
投資有価証券他	2,121,447	2,204,992
貸倒引当金	△8,114	△8,114
投資その他の資産合計	2,113,333	2,196,878
固定資産合計	10,420,930	10,013,058
資産合計	21,565,016	20,553,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,744,645	3,274,999
短期借入金	2,585,200	1,740,000
未払法人税等	11,243	9,766
引当金	81,000	90,000
その他	672,337	930,920
流動負債合計	7,094,425	6,045,686
固定負債		
退職給付引当金	1,456,774	1,565,758
その他	462,084	457,447
固定負債合計	1,918,859	2,023,205
負債合計	9,013,285	8,068,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,744,724	7,601,634
自己株式	△10,295	△10,395
株主資本合計	11,628,478	11,485,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923,252	999,686
評価・換算差額等合計	923,252	999,686
純資産合計	12,551,730	12,484,975
負債純資産合計	21,565,016	20,553,867

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,664,217
売上原価	7,364,367
売上総利益	1,299,849
販売費及び一般管理費	
発送費	270,206
給料手当及び賞与	397,079
退職給付費用	31,718
試験研究費	393,252
その他	282,396
販売費及び一般管理費合計	1,374,654
営業損失(△)	△74,805
営業外収益	
受取配当金	24,367
為替差益	12,005
雑収入	6,296
営業外収益合計	42,669
営業外費用	
支払利息	7,429
固定資産除却損	2,840
雑損失	1,777
営業外費用合計	12,048
経常損失(△)	△44,183
税引前四半期純損失(△)	△44,183
法人税等	△11,000
四半期純損失(△)	△33,183

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△44,183
減価償却費	756,559
有形固定資産除却損	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000
受取利息及び受取配当金	△24,609
支払利息	7,429
売上債権の増減額 (△は増加)	835,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469,646
その他	127,176
小計	1,015,458
利息及び配当金の受取額	24,612
利息の支払額	△6,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△170,528
無形固定資産の取得による支出	△2,876
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	10,000
その他	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△770,000
長期借入金の返済による支出	△75,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,883
自己株式の取得による支出	△99
配当金の支払額	△73,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,967
現金及び現金同等物の期首残高	401,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 338,704

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が56,516千円増加し、利益剰余金が36,509千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金	338,704千円
現金及び現金同等物	338,704千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	73,396	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,185,231	2,478,985	8,664,217	—	8,664,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,185,231	2,478,985	8,664,217	—	8,664,217
セグメント利益又はセグメント損失(△)	82,883	△157,688	△74,805	—	△74,805

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更によるセグメント利益又はセグメント損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△33,183
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△33,183
普通株式の期中平均株式数(株)	24,464,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第154期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 重 典

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長津田重典は、当社の第154期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。